第 43 講　協調外交の時代

1　ヴェルサイユ体制〔ヨーロッパの戦後秩序〕

①第一次世界大戦の終結（1918年）

1914年　日本が連合国側に参戦

1915年　イタリアが連合国側に参戦

1917年　アメリカが連合国側に参戦

☆ドイツの無制限潜水艦作戦に激怒。

☆アメリカの金輸出禁止にならい日本も金輸出を禁止。

中華民国が連合国側に参戦

ロシア革命

☆ニコライ２世の帝政が崩壊。

1918年　ブレスト＝リトフスク条約

☆ソヴィエト政権が同盟国側と単独講和，戦線を離脱。

オーストリア・ブルガリア・オスマン帝国の降伏

ドイツの降伏により休戦

☆革命が起こり，ヴィルヘルム２世の帝政が崩壊。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

②パリ講和会議によるヴェルサイユ条約（1919年，原敬内閣）

戦争の惨禍（さんか）は，反軍国主義・反帝国主義の潮流を生む。

↓↓↓

アメリカ大統領ウィルソンの14カ条〔平和原則14カ条〕（1918年）を基礎として，米・英・仏の３国が会議を主導，27カ国が参加。

A　**日本全権**

西園寺公望・牧野伸顕（のぶあき）

B　**ドイツの処分**⇒フランスの主張により過酷に制裁

あ　**領土の削減**

アルザス・ロレーヌ地方をフランスに割譲（かつじょう），その他全植民地を放棄。

い　**軍備の制限**

う　**巨額の賠償金賦課（ふか）**

C　**日本の利得**⇒中華民国の「二十一カ条の要求」撤廃要請は無視

あ　**山東省のドイツ権益を継承**

い　**赤道以北のドイツ領南洋諸島の委任統治権を獲得**

☆マリアナ・マーシャル・カロリン・パラオ諸島。

しかし，日本の提出した**人種差別撤廃案**は英米の反対により却下。

D　**民族自決主義（東ヨーロッパに限られる）**

ハンガリー・チェコスロバキア・ポーランド・フィンランド・エストニア・ラトビア・リトアニアの独立。

E　**東アジアにおける排日運動の激化**

あ　**朝鮮**

三・一運動〔万歳（ばんざい）事件〕**（1919年）**

☆日本からの**独立運動**が，京城（けいじょう）から朝鮮全土に広がる。

☆日本は朝鮮総督の資格者を現役軍人から文官にまで拡大，憲兵警察も廃止するなど部分的な譲歩を余儀なくされた。⇒文化政治の開始

い　**中国**

五・四運動　　　　　**（1919年）**

☆日本に対し，「二十一カ条の要求」で得た権益の直接還付を求める。

☆**中華民国はヴェルサイユ条約の調印を拒否。**

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

③国際連盟の成立（1920年，本部＝スイスのジュネーブ）

A　**提唱者**

アメリカ大統領ウィルソン

B　目的

国際平和の維持，人類文化の向上。

☆従来の勢力均衡方式から集団安全保障方式への転換。

C　**常任理事国**

イギリス・フランス・イタリア・日本

☆のちドイツが加入。

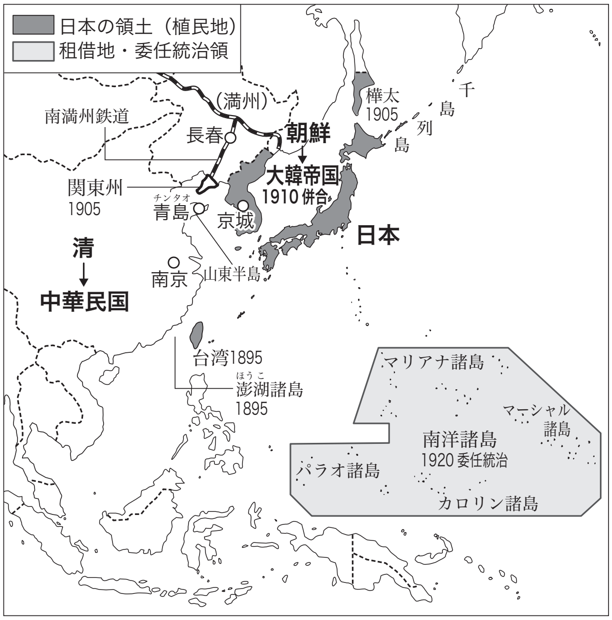
D　**問題点**

あ　**大国の不参加⇒アメリカ**および当初はドイツ・中国・ソ連が不参加

い　**全会一致制の採用**

う　**武力制裁規定の欠如**

Ⓒ RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。



© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

2　ワシントン体制〔極東・太平洋地域の戦後秩序〕

①ワシントン会議（1921年～22年，高橋是清内閣）

A　**提唱者**

アメリカ大統領ハーディング

B　**日本全権**

加藤友三郎（ともさぶろう）（海軍大臣），徳川家達（いえさと）（貴族院議長），幣原喜重郎（しではらきじゅうろう）（駐米大使）

C　目的

あ　軍備縮小（とくに建艦競争の緩和（かんわ））

戦後の反動恐慌に悩む諸国の負担軽減をはかる。

い　**極東・太平洋問題の解決**

日本の中国・シベリア・太平洋地域への進出抑制をはかる。

D　日本の立場⇒米・英によるバッシング

後藤新平曰（いわ）く“列強の審判廷に引き出される被告”。**雑誌『東洋経済新報』**の**石橋湛山（たんざん）**は「小日本主義」を主張していた。

☆会議終了後，シベリア撤兵（てっぺい）を宣言（1922年，撤兵完了）。

---

②四カ国条約（1921年，米・英・日・仏）

A　**太平洋諸島の現状維持**

B　**これにより日英同盟協約は破棄**（1923年）

---

③九カ国条約（1922年，米・英・日・仏・伊・蘭・葡・白・中）

A　中国の領土・主権の尊重と経済上の門戸開放・機会均等を約束

☆日本の露骨（ろこつ）な中国大陸進出阻止をはかる。

B　**これにより，石井・ランシング協定は破棄**。（1923年）

会議の場を借り，米英の仲介のもとに日中間に交渉がもたれ，**日本は山東省の旧ドイツ権益を返還**（＝山東懸案（けんあん）解決条約）。

© RECRUIT HOLDINGS

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

④ワシントン海軍軍縮条約（1922年，米・英・日・仏・伊）

A　**主力艦保有量の制限**

米・英＝５：日＝３：仏・伊＝1.67

☆海軍軍令部は「対英米７割」を主張し反対。

B　**今後10年間の主力艦建造を禁止**

☆日本海軍力の制限により，米英優位の維持をはかる。

---

⑤ワシントン体制

A　**協調外交**の展開

原敬以降の内閣は，**アメリカを中心とする**国際協調・軍備縮小の**ヴェルサイユ・ワシントン体制**を積極的に受け入れる方針をとった。

B　**中国との関係悪化**

米・英・ソ３国との関係改善には成功したが，日中関係の安定には失敗。

あ　**第一次国共合作（がっさく）（1924年）**

辛亥（しんがい）革命後，南北（南＝中国国民党，北＝軍閥）に分かれ抗争が続いていた中国を統一し革命の達成をめざす**中国国民党**の**孫文**が，**中国共産党**との協力体制を確立。

い　**五（ご）・三〇（さんじゅう）事件**　**（1925年）**

上海（シャンハイ）の**在華紡（ざいかぼう）**における中国人労働者のストライキが，反帝国主義の大暴動へと発展。瞬（また）く間に，中国全土に反日運動〔五・三〇運動〕が広まる。

☆中国国民党の北伐（ほくばつ）開始（1926年，**蔣介石（しょうかいせき）**）の契機となる。

C　軍備縮小の実施

あ　海軍

八・八艦隊計画の挫折（ざせつ）

い　陸軍

1922年　山梨半造（やまなしはんぞう）陸相（加藤友三郎内閣）の軍縮策

1925年　宇垣一成（うがきかずしげ）陸相（加藤高明内閣）の軍縮策⇒４個師団削減

☆余った現役将校は中学校以上の学校に配属，軍事教練が正課となる。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

3　協調外交の展開と挫折―大陸支配の後退―

①中国の情勢

1919年　**五・四運動**

中国国民党結成⇒**孫文**(そんぶん)のち**蔣介石**(しょうかいせき)が中心

1921年　**中国共産党**結成⇒コミンテルンの影響，**毛沢東**(もうたくとう)・周恩来(しゅうおんらい)が中心。

1924年　**第一次国共合作**（～27年）

☆孫文が，中国共産党員が個人資格で中国国民党に入党することを認める。

1925年　**五・三〇事件**

☆上海(シャンハイ)を中心に五・三〇運動が起こり，瞬(また)く間に中国全土に反日運動が広まる。

孫文の死

☆中国国民党内の左右対立が表面化。

1926年　**北伐**(ほくばつ)の開始

☆蔣介石を中心とする**国民革命軍〔北伐軍〕**が，北京(ペキン)政府を動かしていた軍閥（満州軍閥の**張作霖**(ちょうさくりん)ら）の制圧による中国統一をめざす。

1927年　北伐軍が上海・南京(ナンキン)を占領

上海クーデタ〔四・一二クーデタ〕

☆蔣介石が中国共産党との絶縁を宣言。この裏切りにより**国共合作が崩れ**，北伐も一時中断。

蔣介石，**南京**に**国民政府**を樹立。

1928年　**北伐再開**

済南事件(さいなん)

☆日本の第２次山東出兵における日中間の武力衝突。

張作霖爆殺事件(ちょうさくりん)**〔満州某重大事件〕**

☆北伐軍に敗れ北京から奉天(ほうてん)に退く途中，日本の関東軍に爆殺される。

☆関東軍はその混乱に乗じて満州占領をはかるが失敗。張作霖の子**張学良**(ちょうがくりょう)の降伏により北伐は一応完了し，満州全土に国民党の青天(せいてん)白日旗(はくじつき)が掲げられる（＝易幟(えきし)事件）。

☆以後は国共内戦が激化することとなった。

© RECRUIT HOLDINGS

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

②幣原外交〔協調外交〕の展開（1924年～27年）

加藤高明，若槻礼次郎①内閣（憲政会）の幣原喜重郎外相が推進。

☆**対欧米＝協調，対中国＝内政不干渉・武力不行使**（現状の権益は維持，経済的利益の拡大を追及）

1925年　日ソ基本条約

五・三〇事件

1927年　金融恐慌処理に際する，“軟弱外交”に対しての枢密院の不満により挫折。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

③田中外交〔強硬外交・二面外交〕の展開

外相兼任の田中義一首相（立憲政友会）が推進。

☆対欧米＝協調，対中国＝強硬〔積極〕政策・武力行使

1927年　第１次山東出兵

☆蔣介石の北伐を阻止し，満州軍閥の張作霖を支援するため，日本人居留民保護を名目に出兵。

☆国内では出兵に反対する対支非干渉運動が発生。

東方会議

☆外務政務次官森恪（もりつとむ/かく）が中心となり，中国関係の外交官・軍人を**東京**に集め，「対支政策綱領（こうりょう）」を決定。

☆満蒙の権益を実力で守る方針（＝中国への積極的介入）を決定。

ジュネーヴ海軍軍縮会議

☆アメリカ大統領クーリッジが提唱，日本全権は斎藤実（まこと）。

☆米・英・日の３国が補助艦の制限のために参加したが，米・英の対立や仏・伊の参加拒否などのため**決裂**。

1928年　北伐再開

第２次山東出兵

☆**済南（さいなん）事件**（山東省における日本軍と北伐軍との武力衝突）の発生。

第３次山東出兵

☆済南事件のためさらに出兵，中国における排日運動は激化。

張作霖爆殺事件〔満州某（ぼう）重大事件〕⇒関東軍参謀河本大作（こうもとだいさく）大佐らの独断

☆北伐軍に敗れた張作霖を利用価値なしと判断。彼の死により，満州に武力紛争の火種をつくろうとした。

☆関東軍はその混乱に乗じて満州占領をはかるが，張作霖の子**張学良**が蔣介石に服属し挫折。

パリ不戦条約〔ケロッグ・ブリアン条約〕

☆アメリカ国務長官ケロッグとフランス外相ブリアンが提唱。日本全権は内田康哉（こうさい），15カ国が調印。

☆宣言文の「其（そ）ノ各自（かくじ）ノ**人民ノ名ニ於（おい）テ**」の部分が国内で問題化（枢密院，立憲民政党など）。**その部分は天皇主権の日本には適用せずとした。**

1929年　**田中義一首相，張作霖爆殺事件の処理に対して昭和天皇**や元老西園寺公望**の不興（きょう）を買い強く叱責（しっせき）を受け，内閣は総辞職。**

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

④幣原外交の復活と挫折（1929年～31年）

浜口雄幸，若槻礼次郎②内閣（立憲民政党）の幣原喜重郎外相が推進。

☆**対欧米＝協調，対中国＝関係改善策**（1930年に日中〔日華〕関税協定締結）

1930年　ロンドン海軍軍縮会議〔ロンドン海軍軍縮条約〕

☆**イギリス首相マクドナルド**が提唱，**米・英・日・仏・伊が参加。日本全権は若槻礼次郎，**財部彪(たからべたけし)海相。

☆**補助艦**（＝１万トン未満の巡洋艦・駆逐(くちく)艦・潜水艦）**の保有量を制限**（米10：英10：日６～6.975）。日本は総トン数のみ対米英７割を確保。

☆主力艦の保有制限および建造禁止を1936年まで５年延長。

統帥権干犯問題(とうすいけんかんぱん)

☆軍令部総長加藤寛治(ひろはる)の反対を押し切り浜口雄幸内閣が調印したことを，軍令部・枢密院・立憲政友会・右翼などが，憲法第11条**統帥権の干犯**(かんじ)にあたると攻撃。

☆政府はこれらの非難を退け（憲法第12条編制権にあたると主張），枢密院の同意を取りつけ条約を批准(ひじゅん)したが，**浜口雄幸首相が東京駅で右翼青年に狙撃(そげき)され重傷を負い，翌年の退陣後に死亡した。**

中国国民政府が不平等条約の無効を宣言

☆中国では不平等条約撤廃，国権回収を要求する民族運動が高まっていた。

1931年　中村大尉(たいい)事件

万宝山(まんぽうざん)事件

満州事変勃発（柳条湖事件）

☆浜口雄幸にかわり組閣した**第二次若槻礼次郎内閣（立憲民政党）は不拡大方針をとるが，軍部はこれを無視。**内閣は閣内不統一に陥(おちい)り総辞職に追い込まれた。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

第 43 講　確認テスト

1　1917 年，ドイツの無制限潜水艦作戦を契機に連合国側に参戦した国とは？

①　イタリア　②　アメリカ　③　中国　④　オスマン帝国

2　「平和原則 14 カ条」を基礎とした，第一次世界大戦の講和会議とは？

①　ウィーン会議　②　第１回万国平和会議

③　第２回万国平和会議　④　パリ講和会議

3　1919 年，朝鮮の京城から発生した独立運動とは？

①　義兵運動　②　三・一運動

③　五・四運動　④　五・三〇運動

4　1920 年に成立した国際連盟の重大な問題点として不適切なものを一つ選べ。

①　大国の不参加　②　全会一致制

③　武力制裁規定の欠如　④　民族自決主義

5　国際連盟の設立を提唱したアメリカ大統領とは？

①　ウィルソン　②　ハーディング

③　クーリッジ　④　フーヴァー

6　国際連盟の事務局次長となった新渡戸稲造の著書を一つ選べ。

①　『代表的日本人』　②　『武士道』

③　『東洋の理想』　④　『葉隠』

7　1921 年〜 22 年に開かれた，アジア・太平洋地域の戦後秩序確立を目的とする会議とは？

①　ウィーン会議　②　ワシントン会議

③　東方会議　④　サンフランシスコ会議

8　7の日本全権として不適切な人物を一人選べ。

①　高橋是清　②　加藤友三郎　③　徳川家達　④　幣原喜重郎

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

9　７のころ「小日本主義」を唱えた，雑誌『東洋経済新報』のジャーナリストとは？

①　高山樗牛　②　横山源之助　③　石橋湛山　④　野呂栄太郎

10　四カ国条約の締結（1921 年）により，２年後に破棄されたものとは？

①　日仏協約　②　第３次日英同盟協約

③　第四次日露協約　④　石井・ランシング協定

11　孫文が第１次国共合作を行った年とは？

①　1912 年　②　1915 年　③　1919 年　④　1924 年

12　1925 年，上海の在華紡における労働者のストライキが発端となり，中国全土に広がった反日運動とは？

①　義兵運動　②　愛国啓蒙運動

③　日貨排斥運動　④　五・三〇運動

13　1926 年に北伐を開始した，孫文死後の中国国民党指導者とは？

①　蔣介石　②　毛沢東　③　周恩来　④　汪兆銘〔精衛〕

14　３次にわたる山東出兵を行うなど，二面外交を展開した首相兼外相とは？

①　高橋是清　②　加藤高明　③　田中義一　④　犬養毅

15　1928 年，日本全権内田康哉ら 15 カ国が調印した条約とは？

①　ヴェルサイユ条約　②　九カ国条約

③　パリ不戦条約　④　ロンドン海軍軍縮条約

解答

1	②	2	④	3	②	4	④	5	①
6	②	7	②	8	①	9	③	10	②
11	④	12	④	13	①	14	③	15	③

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。